

第66期 株主通信

(2020年4月1日～2021年3月31日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード：6240

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部
上場日	2014年10月8日（東京証券取引所市場第二部）
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-288-324（通話料無料） （受付時間：土日祝祭日等を除く 平日午前9時～午後5時） 株式に関するお手続き（みずほ信託銀行） https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。

株主等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主様のマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

〈上場株式等をお持ちの株主様〉

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

*不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナンバーを記載する主な支払調書

* 配当金等に関する支払調書
* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

〈未上場株式をお持ちの株主様〉

ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要がございます。お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナンバー制度について

マイナンバー制度^(注)とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。

(注)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま…下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178

IR伝言板

「横浜型SDGs金融支援制度(仮)」を活用した融資の受託第1号になりました

当社は、横浜市、ヨコハマSDGsデザインセンターが、株式会社三井住友銀行、株式会社日本総合研究所とともに構築した「横浜型SDGs金融支援制度(仮)」に基づき、同制度を活用した融資を第1号として受託しました。

当社としましては、今回の融資を深刻化する地球環境問題に対するCO2の削減や生物多様性の保全につながる「YAMASHIN Nano Filter™」への設備投資および循環型生産システム構築のための投資並びに感染症対策に極めて有効な「ナノフィルタマスク(N95相当)」への設備投資等に振り向ける予定です。

当社は、建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍を掲げ、70年に及び培ってきたフィルタ開発の知見を活かし、「環境」「空気」「健康」をテーマに、持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として、今後も社会的責任を果たしていく所存です。



ヨコハマSDGsデザインセンター：「SDGs未来都市・横浜」の実現を目指し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る「横浜型大都市モデル」の創出に向け、多様な主体との連携を図るとともに自らも課題解決に取り組む中間支援組織。

SDGs：Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す、17の目標と169のターゲット。

ESG：企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられている、環境(Environmental)、社会(Social)、企業統治(Corporate Governance)の頭文字。



代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

仕渡過事

ろかじにつかふる

株主の皆様へ

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様および感染拡大によって困難な生活環境におられる皆様に、心からお見舞い申し上げます。

ここに、第66期株主通信(2020年4月1日から2021年3月31日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして70年に及び実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。昨今においては、当社独自技術である合成高分子系ナノファイバーを活用した新規事業領域への参入を進めており、一般消費者向けマスク、医療・産業用防塵マスクの提供を開始しました。

常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、挑戦し続ける企業を目指していきます。

引き続き、株主の皆様のご期待に応える努力を続けてまいります。より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年6月

Q1 2021年3月期(当期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業における建設機械市場では、新型コロナウイルス感染症により停滞していた主要得意先各社の生産活動は各国で再開され、日本、米国、欧州、アジア市場における当第4四半期(2021年1月1日～2021年3月31日)の需要は増加し、感染拡大前の水準に戻りつつあります。また、中国市場では、中国系建機メーカーの市場占有率拡大が顕著であり、経済活動の本格的な再開に伴い、産業補助金拡大による政府主導の投資促進策や消費刺激策の効果等もあり、油圧ショベルの新車販売台数は対前年比で過去最大の販売台数を記録するなど、需要は大幅に増加しました。

このような環境のなか、既存ビジネスである建機用フィルタ事業では、油圧ショベルの作動油回路用リターンフィルタ製品を中心に、新素材やIoT技術を生かした製品ラインナップの充実を図り、純正部品の採用率向上に努めました。とりわけ、各建機メーカーが油圧ショベルをはじめとした建機の電動化、自動化を積極的に推し進めるなか、当社独自開発の合成高分子系ナノファイバー[YAMASHIN Nano Filter™]を使用したロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を進めており、一部新機種への製品供給が開始されております。

エアフィルタ事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会・生活様式の変化に伴い感染症対応を訴求したフィルタ製品の需要が増加することが見込まれることから、エアフィルタを取り巻く市場環境は今後も堅調に成長すると捉えており、当社の合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を活用した新製品の開発を継続し、新規事業領域への参入を積極的に進めています。

ヘルスケア事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマスク需要が爆発的に増加した結果、家庭用マスク市場は急拡大し、消費者ニーズの変化に応えるために、当社独自技術である合成高分子系ナノファイバーを活用した「究極のヤマシン・フィルタマスク」「究極のヤマシン・フィルタシート」を第2四半期より、一般消費者向けフラッグシップモデル「Zexeed(ゼクシード)」を昨年11月より、さらには国家検定規格DS2を取得した医療・産業用防塵マスク「Zexeed 6240」を本年4月より販売開始しました。

また、前期より国内大手アパレルメーカー数社に対し、当社素材の優位性を訴求し[YAMASHIN Nano Filter™]の量産供給提案活動を継続しております。

以上のように、当期は各事業においてアフターコロナのビジネスへ向けた取り組みが進展しました。また、感染拡大第4波の懸念等不透明さが残るなか、建機用フィルタビジネスにおける当社の主要得意先である各建機メーカーの生産活動は各国で再開され、結果として同事業における当社業績も回復傾向にあります。しかしながら、コロナ禍により世界的に発生しているコンテナ不足の影響から輸送コストが高騰し、当社の材料調達や得意先への納期対応に係る航空運賃が継続的に発生しました。さらには事業ポートフォリオ構築の検討に要したデューデ

リジェンス費用の発生およびヘルスケア事業における広告宣伝費用等の増加や量産体制整備の遅れによる大幅な減収減益の影響により連結累計業績は低調に推移しました。

その結果、当期の業績は、売上高145億87百万円(前期比15.1%増)となり、営業損失1億45百万円(前期は7億77百万円の営業利益)、経常損失1億35百万円(前期は6億3百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円(前期比23.4%増)となりました。

Q2 2022年3月期(今期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 建機用フィルタ事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞していた各国の経済活動が再開に向けた動きを見せ、日本、北米、欧州、アジアの各市場における建設機械の需要見通しは感染拡大前の水準に戻ることが想定され、大幅な増加が見込まれます。とりわけ、中国は今後、政府主導による公共事業投資に伴う建機需要の下支えや2022年度中に予定される第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が想定され、引き続き需要の増加が見込まれます。エアフィルタ事業では、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開により、オフィスビルや工場、鉄道車両、家電等への採用に向けた取り組みが進展していることに加え、生産拠点の変更による製造原価低減や原価管理体制の強化により、収益性の改善が見込まれます。ヘルスケア事業では、一般消費者向け高機能マスク「Zexeed」をフラッグシップモデルにラインナップの拡大を図ってまいります。そして、医療・産業用防塵マスク「Zexeed 6240」の販売に引き続き、北米や欧州各国の認証取得に向けた取り組みを強化し、医療用の防塵マスク市場への進出を視野に入れ、シェア拡大を図ってまいります。また、同事業の課題である量産供給体制の整備については、マスク量産設備自動化に向けた取り組みを強化しています。

これらの取り組みにより、今期の業績は、売上高166億円(前期比13.8%増)、営業利益15億円(前期は営業損失1億45百万円)、経常利益14億70百万円(前期は経常損失1億35百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益9億60百万円(前期比27.9%増)を予想しています。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向、配当利回り、総還元性向並びにDOE(株主資本配当率)を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。当期末の剰余金の配当につきましても、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3円といたしました。なお、当期の年間配当は、中間配当金3円を含め、前期と同額である1株当たり6円となり、連結配当性向56.1%、配当利回り0.68%、総還元性向59.3%、DOE(株主資本配当率)2.2%となります。株主の皆様には今後とも末永いご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2020年3月31日)	当期末 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	13,982	15,323
固定資産	7,607	12,868
有形固定資産	6,636	10,813
無形固定資産	367	330
投資その他の資産	603	1,724
資産合計	21,590	28,191

(単位：百万円)

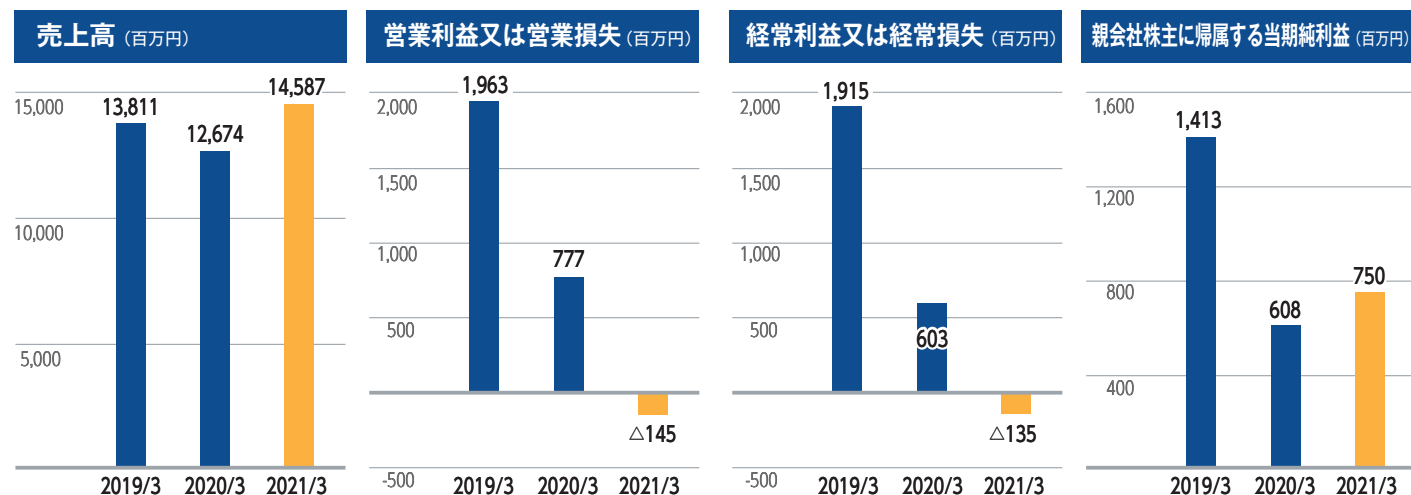
科目	前期末 (2020年3月31日)	当期末 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債	2,810	5,539
固定負債	578	1,969
負債合計	3,388	7,509
純資産の部		
株主資本	18,221	20,585
その他の包括利益累計額	△19	72
新株予約権	-	24
純資産合計	18,201	20,682
負債純資産合計	21,590	28,191

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
売上高	12,674	14,587
売上原価	7,151	8,784
売上総利益	5,522	5,802
販売費及び一般管理費	4,744	5,948
営業利益又は営業損失(△)	777	△145
営業外収益	27	49
営業外費用	201	39
経常利益又は経常損失(△)	603	△135
特別利益	16	1,267
特別損失	23	176
税金等調整前当期純利益	597	955
法人税等	△11	205
当期純利益	608	750
親会社株主に帰属する当期純利益	608	750

連結財務ハイライト



News & Topics

「究極のヤマシン・フィルタマスク」シリーズが、日経産業新聞賞を授与されました

当社の「究極のヤマシン・フィルタマスク」シリーズが、株式会社日本経済新聞社主催の「2020年日経優秀製品・サービス賞」において日経産業新聞賞を受賞しました。2021年2月1日(月)には、東京虎ノ門のThe Okura Tokyo オークラプレステージタワーにて表彰式が開催され、当社井岡周久専務執行役員らが出席、受賞紹介ののち表彰楯を授与されました。

「日経優秀製品・サービス賞」は、その年特に優秀であった製品・サービスを日本経済新聞社が表彰するもので、今回39回目を迎える歴史と権威のある賞です。式典では株式会社三菱総合研究所理事長小宮山宏氏より「今年は例年に増して、日本の様々な領域・技術で優れた製品が出てきた。コロナをはじめとした状況に応じた多様な製品が出てきたのが特徴的であった」との総評がありました。

「究極のヤマシン・フィルタマスク」シリーズは、創業70年の実績をもつ建設機械フィルタの専門メーカーである当社が、自社開発の合成高分子ナノファイバー[YAMASHIN Nano Filter™]を応用して開発した高機能マスク製品群です。一般的な不織布マスクよりも微粒子を多く捕捉できるマスクとしての性能の高さ、合わせて幅広い範囲でのフィルタ用途の可能性を示したことも高く評価され受賞いたしました。

井岡周久専務執行役員より

数多くのマスクが市中にあふれている昨今、不織布タイプのマスクの中で唯一、当社のマスクが「2020年日経優秀製品・サービス賞」に選ばれたことを大変光栄に感じております。当初消費者向けに開発したマスクですが、その性能の高さが医療現場でも認められ、ユーザー層が広がっております。この受賞を励みに、マスクを通じた社会貢献にさらに邁進していく所存です。

2020年日経優秀製品・サービス賞



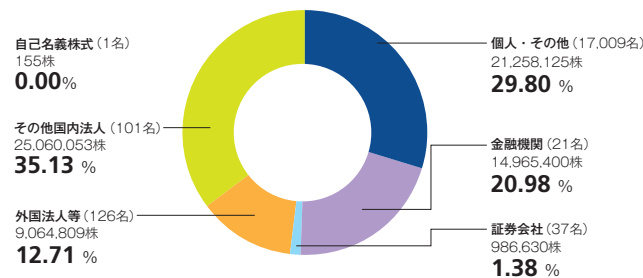
会社概要 / 株式の状況

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社(旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階
設立	1956年4月
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び 関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	6,448百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体：190名 連結：747名
認定・取得	ISO9001：2015 (JIS Q 9001：2015) 認証取得 ISO14001：2015 (JIS Q 14001：2015) 認証取得

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	203,580,000株
発行済株式の総数	71,335,172株
株主数	17,295名



株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	24,055	33.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,827	8.1
山崎 裕明	3,822	5.3
山崎 敬明	3,814	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,600	3.6
TAIYO FUND, L.P.	1,698	2.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,603	2.2
GOLDMAN SACHS & CO.REG	1,191	1.6
TAIYO HANEI FUND, L.P.	1,069	1.4
山崎敦彦	1,020	1.4

(注) 持株比率は自己株式155株を控除して計算しております。

特集

仕濾過事 ヤマシンフィルタの歩み

第10回「R&Dラボ開設とオリジナルプロセス用 カートリッジフィルタ [エクセルMWE] の発売」



創業者 山崎正彦

創業者山崎正彦は、昭和五十年代半ばに還暦を迎え、元来屈強な体質だった彼も、少しずつ体力の低下を感じるようになりました。

そうしたなか、昭和五十五(1980)年に大学を卒業した長男敦彦が、2年間のK製作所勤務を経て昭和五十七(1982)年4月に山信工業に入社してきました。そして、翌昭和五十八(1983)年にはアメリカの大学院で機械工学を学んだ次男の一彦も入社しました。正彦はただちに一彦の研究開発部門への配属を決定し、「SM濾材」を使った新しいフィルタエレメントの研究と開発を命じました。

正彦が開発した「SM濾材」の最大の長所は濾紙に比べて濾過精度が格段に高いことです。しかし、その反面、どうしても濾紙よりコストに高くつくという短所があります。多少手を加えたところでそのコストを考慮すると、油圧フィルタとしての販路は期待できません。「それならむしろ、高い濾過精度、耐熱性、耐薬性が求められるもので、油以外の物質を濾過するフィルタにしたほうが、濾材の長所を生かせるのではないだろうか」と、一彦は考えました。

もう一つの大きな魅力は、山信ブランド製品として市場に出せるということです。従来、山信工業で製造してきた建機用油圧フィルタはすべてカスタマー仕様、つまり顧客の機種や要望に合わせて開発・製造

されてきたため、常に顧客名のついた製品として流通し、山信ブランドではありませんでした。新開発のSM濾材フィルタエレメントが山信ブランドを掲げて販売されるのであれば、建機用油圧フィルタ以外の特殊フィルタでなくてはなりません。しかし、これに成功すれば、押しも押されぬ山信ブランド製品になります。社長や社内の意向を受けた一彦は、新しいタイプの特殊フィルタを開発するべく研究に没頭し、昭和五十九(1984)年に高性能フィルタ「エクセル一号」を完成しました。

これを機に一彦がこれまで貧弱な設備しかなかった実験室のグレードアップを要望した結果、品川に施設を借りてもらうことができ、山信工業初のラボ「R&Dラボ」が完成しました。そして、翌昭和六十(1985)年春には二人の新卒者が配属され、一彦をはじめとする数人のラボ担当者が新しいフィルタエレメントの開発に専念する体制が整いました。ラボでは、SM濾材にとどまらず新しいファイバー素材を使ったフィルタエレメントの開発が着々と進められました。まずは、A社の技術提携を受けて開発された、PET不織布を使ったプロセス用カートリッジフィルタ「エクセルMWE」を昭和六十一(1986)年9月に発売しました。「エクセルMWE」は、経済新聞、工業系新聞で大きく取り上げられ、広く紹介されることになりました。そして、そのころには営業部長となっていた敦彦が営業部の積極的な営業活動による受注獲得から、ラボの片隅のクリーンルームで細々と行われていたエクセルシリーズの製造は、佐賀工場の一画に建設されたプロセスフィルタ工場に移管されました。こうして、昭和六十三(1988)年には本格的なプロセスフィルタの量産体制が整いました。

しかしそのころの日本国内は、昭和六十(1985)年の「プラザ合意」がきっかけとなり、円高が起これば製造業は各社経営不振に苦しむようになっていました。

そのため、山信工業は、平成元(1989)年に円高ドル安により現地調達に方向転換した海外現地法人への対応やアジア新興国メーカーの追い上げといった苦境を打破すべく、フィリピンセブ島に工場を開設しました。このセブ島生産拠点開設はその後、北米およびヨーロッパへと海外拠点を広げるきっかけとなります。

(続く)

